

農林中央金庫のCSR

農林中央金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て、経済・社会の持続的な発展に貢献していくことをCSRの基本としています。

農林中央金庫のCSRの考え方

当金庫の目的は、「農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関として、JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森林組合）など出資者である会員のみならずのために金融の円滑を図ることにより、農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資すること」です。

農林中央金庫法第一条にあるこの社会的役割は、役職員の一人ひとりが、どのような分野で仕事をしていても忘れることのない、唯一無二の使命です。

その使命を果たしていくため、当金庫は、農林水産業や関連する産業分野に対する良質な金融サービスの提供、地域社会に根差したJAバンクやJFマリンバンクの金融事業のサポート、およびJForestの取り組む森林再生事業等へのサポートを行っています。また、会員のみならずへ収益を還元することを通じ、農林水産業の発展に貢献するという明確な目的のもと、お預かりした資金を原資に国内外で多様な投融資を行っています。

今、農林水産業を取り巻く環境は厳しさが続く一方で、成長産業化や地域の活性化に対する国・社会の関心は高まっています。また、世界では環境・社会問題が多様化・深刻化しています。

こうした社会の変化を捉え、農林中央金庫らしいCSRに取り組んでいくために、当金庫は2016年度にCSRの取組分野と課題を再構成しました。

「農林水産業の発展への寄与」「責任ある金融」「環境・社会への貢献」「顧客からの信頼」「従業員の尊重」「組織の基盤」の6つの分野と、それらに紐づく17の課題です。

取組みにあたっては、この6つの分野で、役職員一人ひとりが担当業務を通して社会の持続的な発展にかかわっていきます。

CSRの6つの分野



農林中央金庫のCSR

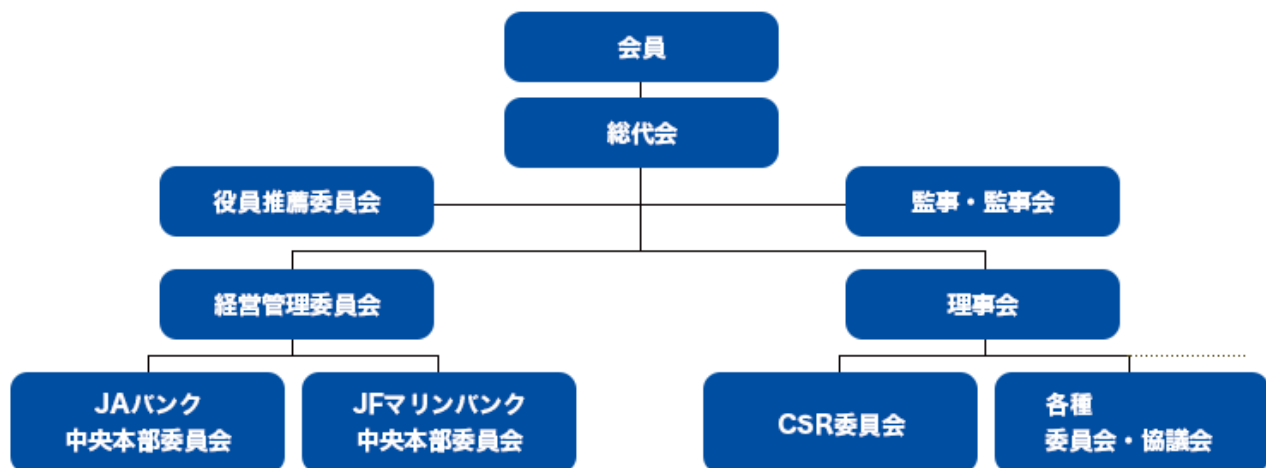
当金庫と会員は、「相互扶助」と「共生」を基本理念に掲げる協同組織です。会員は、農林水産業と地域をフィールドに、農林水産業者や地域社会に対する多様かつきめ細かい事業や活動を展開しています。当金庫は、これをサポートする形で、現場の声に応えながら、会員と協調し相互に連携したCSRの取組みも続けていきます。

> 農林中央金庫について：基本的使命

CSRの推進体制

農林中央金庫では、2008年7月に理事会の下部機関としての「CSR委員会」とCSR統括部署を設置し、CSRの多様な取組みについて協議しています。また、2008年以降、毎年『海・山・大地のために』のタイトルで冊子を発行し、会員とともに取り組むCSR活動について報告しています。

CSRの推進体制



マテリアリティ特定プロセス

農林中央金庫では、CSRを事業の基盤をなすものと位置付け、CSRの重要な課題（マテリアリティ課題）を6つの分野・17の課題に整理しました。

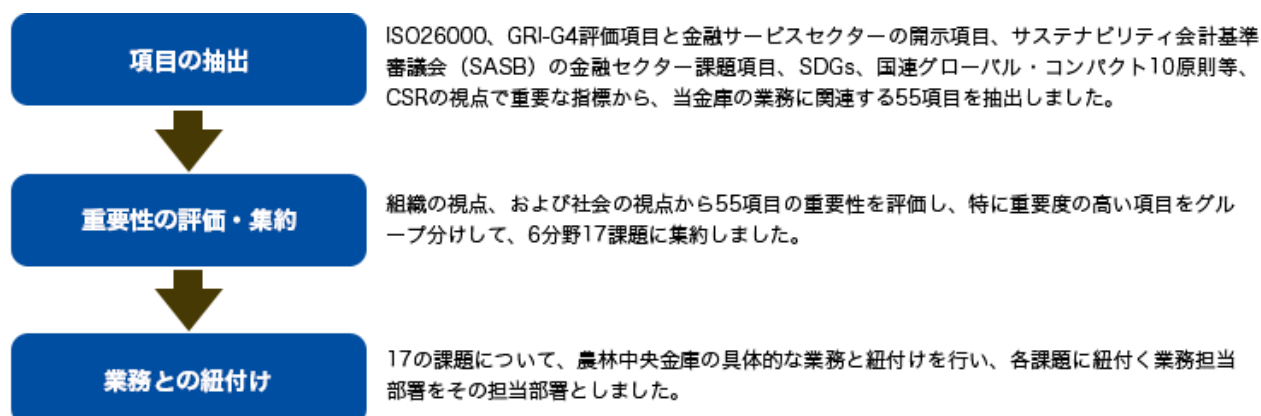
CSR取組分野の再構成

今、農林水産業を取り巻く環境は厳しさが続く一方で、成長産業化や地域の活性化に対する国・社会の関心は高まっています。また、世界では、環境・社会問題が多様化・深刻化しています。

それに伴い、当金庫が果たすべき役割も変化し続けています。

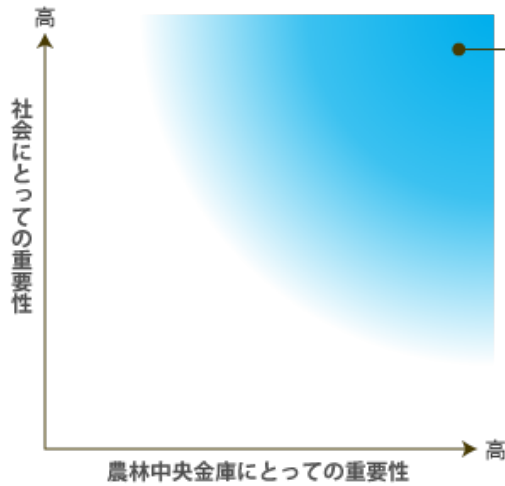
こうした社会の変化を捉え、農林中央金庫らしいCSRに取り組んでいくために、当金庫は2016年度にCSRの取組分野と課題を再構成しました。

マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティ特定プロセス

マテリアリティマップ



CSR の 6 つの分野と 17 の課題

| 分野 | 課題 |
|--------------|----------------------|
| 農林水産業の発展への寄与 | 1 農林水産業の振興 |
| | 2 地域コミュニティへの貢献 |
| 責任ある金融 | 3 責任ある投融資 |
| | 4 環境保全事業の推進 |
| 環境・社会への貢献 | 5 健全な社会づくりへの貢献 |
| | 6 環境への配慮 |
| 顧客からの信頼 | 7 金融インフラの信頼性 |
| | 8 お客さまの尊重 |
| | 9 適切な事業活動 |
| 従業員の尊重 | 10 適正な労働慣行 |
| | 11 従業員の多様性 |
| | 12 人材育成 |
| 組織の基盤 | 13 労働安全衛生 |
| | 14 ガバナンス |
| | 15 企業倫理 |
| | 16 人権尊重 |
| | 17 ステークホルダー・エンゲージメント |

今後の取組み

2017年度は、部店レベルで進捗管理を行う業務課題にCSRの課題を組み込み、CSR計画として取り組んでいます。

また、今回再構成した分野と課題は、社会情勢やステークホルダーとのエンゲージメント等を通じて、随時見直していきます。